

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

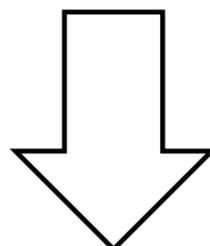
事業名	震災被災者就職支援対策費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域のハローワークを中心に、出張職業相談を実施するとともに、ハローワークにおいて担当者制も含めたきめ細かな就職支援を実施する。また、求人開拓推進員を配置し、特別求人開拓として、積極的な求人確保を実施するとともに、開拓した求人等を対象に合同就職面接会を開催する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域のハローワークを中心に、就職支援ナビゲーター等を配置し、以下の業務を実施する。 1. 仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援 2. 職業訓練修了者に対する就職支援 3. 特別求人開拓の実施 4. 合同就職面接会の開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		1,085				
		補正予算		1,410				
		繰越し等						
	計		1,410	1,085				
	執行額		707	712				
執行率(%)		50.1	65.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	被災三県(岩手、宮城、福島)の就職率		成果実績	%			38.3	
			達成度	%			127.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度活動見込	25年度活動見込	
	仮設住宅等への出張相談件数		活動実績 (当初見込み)	件			11,042	
							(13,500)	
単位当たりコスト	29,407円		算出根拠	就職支援ナビゲーターにかかる謝金/出張相談件数 =324,714千円/11,042件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地の厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果目標の達成手段として位置付けられており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	就職率を目標として設定し効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職業紹介等に必要なものを使用している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	出張相談について、当初予定していた回数よりも少なかったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	被災地の雇用動向等を踏まえ、平成24年度限りで廃止。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	78	平成24年	920

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
712百万円



A 都道府県労働局(被災3県等)
712百万円

就職支援ナビゲーターの配置
出張相談の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.宮城労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	166			
職員旅費	職員の事業所訪問、出張相談等に係る旅費	1			
委員等旅費	就職支援ナビゲーター等の事業所訪問、出張相談等に係る旅費	1			
庁費	震災被災者の就職支援に係る経費	9			
計		174	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	175		
2	岩手労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	165		
3	福島労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	115		
4	秋田労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	99		
5	埼玉労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	54		
6	神奈川労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	53		
7	青森労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	52		
8	沖縄労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	1		
9	茨城労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	1		
10	栃木労働局	仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援等	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					